

# 大阪市財政の現状と見通し

令和5年10月

OSAKA CITY  
大阪市



## I 大阪市の起債運営

• 大阪市の起債運営コンセプト .....	2
• 大阪市の格付け .....	3
• 今後の発行予定 .....	4
• 最近の発行実績 .....	5

## II 大阪市の概要

• 大阪市の特徴① ～人口等～ .....	6
• 大阪市の特徴② ～市内総生産～ .....	7
• 大阪市の特徴③ ～市税収入～ .....	8
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～ .....	9
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～ .....	10
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～ .....	11
• 変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～ .....	12
• 市民生活の安全・安心の確保のための取組 ～防災力の強化～ .....	13

## III 財政の現状

• 財政健全化法における4指標 .....	14
• 市債残高の推移 .....	18
• 市債発行額の推移 .....	19
• 公債償還基金の残高 .....	20

## IV 今後の見通しと取組

• 今後の財政収支概算(粗い試算) .....	21
• 大阪市におけるSDGsの取組 .....	22
• (参考)グリーンボンドの発行について .....	24

## 『市場との対話を重視した起債運営の徹底』

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との丁寧な対話による実需に基づく条件決定を行うことで、発行条件の透明性・信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である、「均一価格(発行条件)でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける環境をつくる

これらを徹底した起債運営により、お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく

上記起債コンセプトに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る

主幹事方式とは

- 発行体(本市)が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

## 平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

## 本市発行体格付けの状況

### 国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

#### S&P グローバル・レーティング

**A+** (安定的)

- 国内第2位の経済圏の中心地として、強固な税収基盤を有する
- 財政運営能力の高さは、財政を着実に改善してきた実績が裏付け
- 潤沢な手元流動性に支えられ、極めて高い水準の流動性を維持

(資料: 2022年12月15日S&Pレポート)

#### ムーディーズ

**A1** (安定的)

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 投資的経費の増加を賄える高い経常財政収支

(資料: 2023年4月7日ムーディーズレポート)

# 今後の発行予定

## 令和5年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(令和5年10月時点)

(単位:億円)

種 別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	600												
5年債	200		100						100				
10年債	250		150						100				
超長期債	100					30年債 100							
グリーンボンド	50								← 50 →				
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	1,300								← 未定 →				
共同発行債	300		50								50	100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性がある

## 最近の発行実績

## 5年債・10年債

		3年5月	3年11月	4年5月	4年11月	5年5月
5年債	条件決定日	令和3年5月12日	令和3年11月2日	令和4年5月11日	令和4年11月2日	令和5年5月10日
	発行額	200億円	200億円	100億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.010%	0.001%	0.075%	0.205%	0.265%
	スプレッド(カーブ)	絶対値を適用	絶対値を適用	+5.0bp	+12.0bp	+14.0bp
10年債	条件決定日	令和3年5月12日	令和3年11月2日	令和4年5月11日	令和4年11月2日	令和5年5月10日
	発行額	200億円	200億円	200億円	100億円	150億円
	応募者利回り	0.160%	0.160%	0.309%	0.449%	0.706%
	スプレッド(カーブ)	+7.0bp	+6.0bp	+6.0bp	+20.0bp	+29.0bp

## 超長期債

		2年6月(定時償還)	3年9月(定時償還)	4年9月
20年債	条件決定日	令和2年6月5日	令和3年9月3日	令和4年9月2日
	発行額	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.243%	0.209%	0.920%
	スプレッド(カーブ)	+19.0bp	+15.0bp	+1.0bp
		4年4月(定時償還)	4年9月	5年8月
30年債	条件決定日	令和4年4月13日	令和4年9月2日	令和5年8月10日
	発行額	100億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.628%	1.356%	1.585%
	スプレッド(カーブ)	+13.0bp	+10.0bp	+10.0bp

## グリーンボンド

		5年2月
5年債	条件決定日	令和5年1月26日
	発行額	50億円
	応募者利回り	0.284%
	スプレッド(カーブ)	+11.0bp

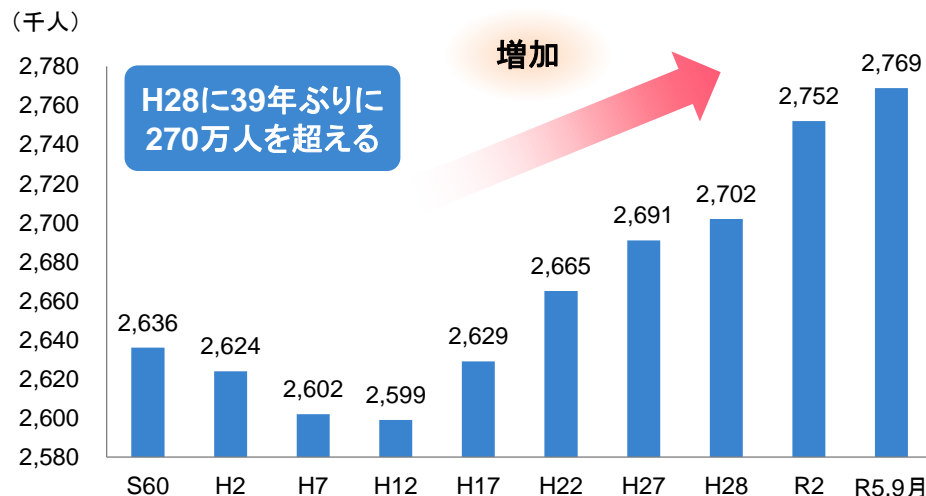
# 大阪市の特徴 ① ～人口等～

## 大阪市の概要

面積	225.33km <sup>2</sup> (R5年4月 全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	21兆1,656億円 (R元大阪市民経済計算)
人口	276万8,671人 (R5年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万8,312事業所 (R3経済センサス活動調査結果)
世帯数	146万9,718世帯 (R2国勢調査)		

### 大阪市の人口推移(夜間人口)

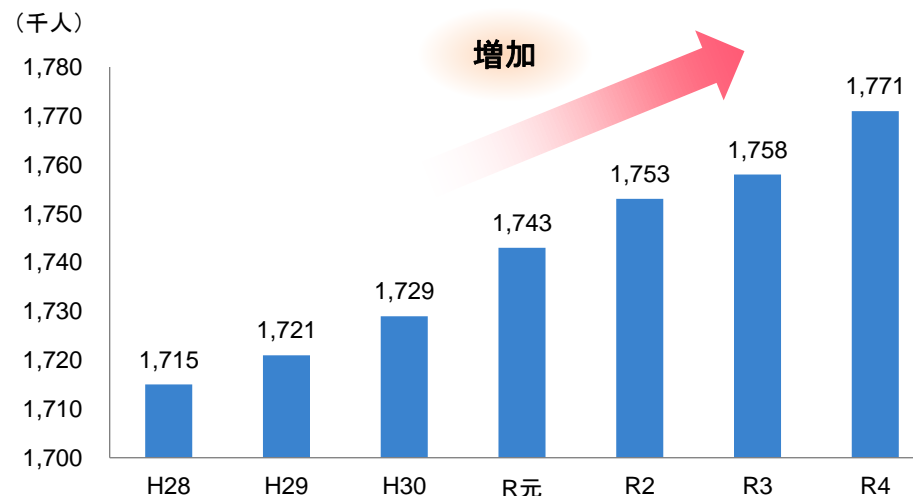
- 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 令和2年国勢調査、大阪市推計人口

### 大阪市の生産年齢人口推移(15～64歳)

- 生産活動の中心にいる人口も増加

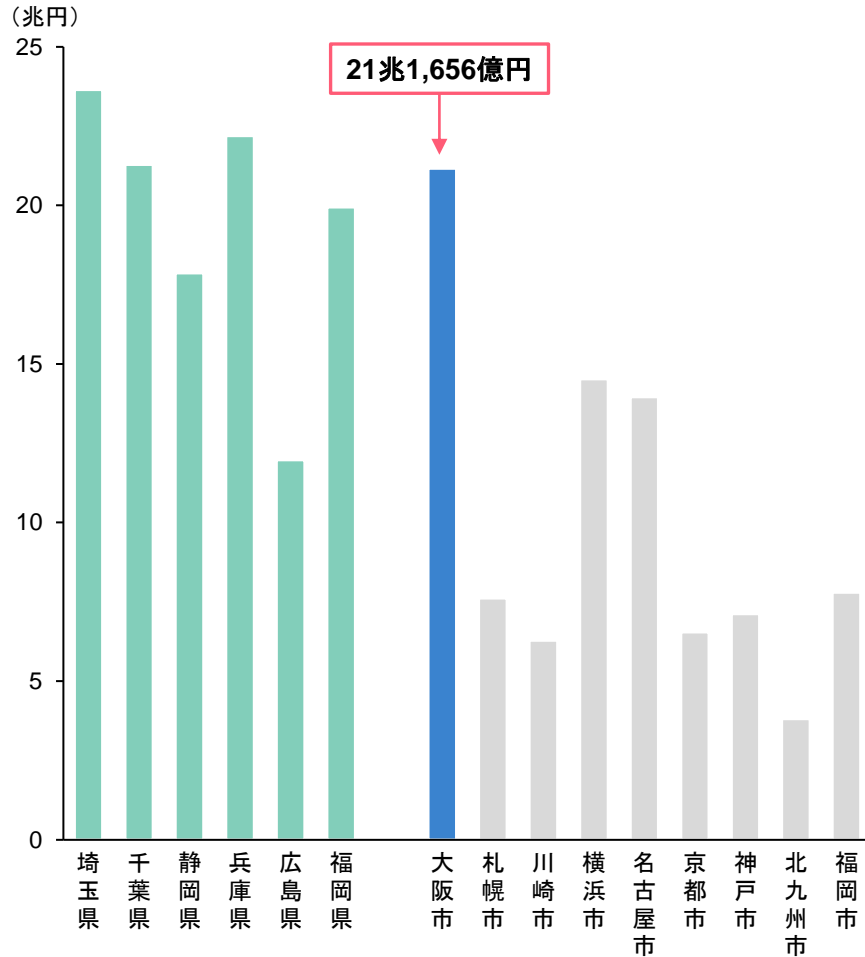


資料: 大阪市の推計人口年報、年齢別推計人口

# 大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

## 域内総生産(名目)の比較

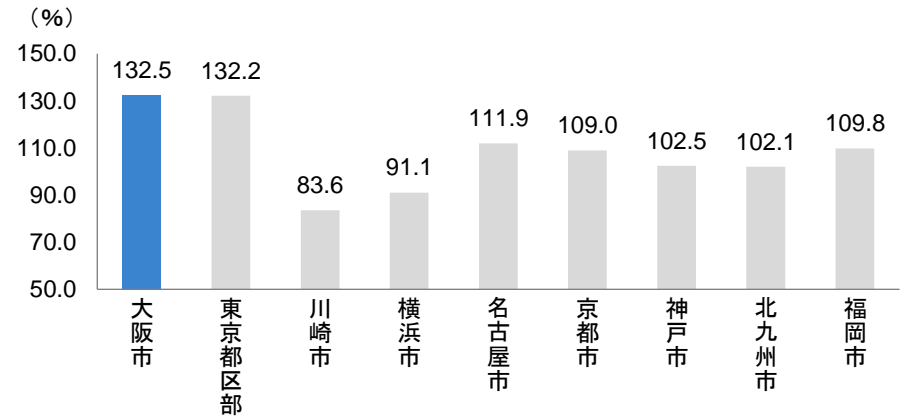
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料: 令和元年度県民経済計算

## 昼間人口の割合

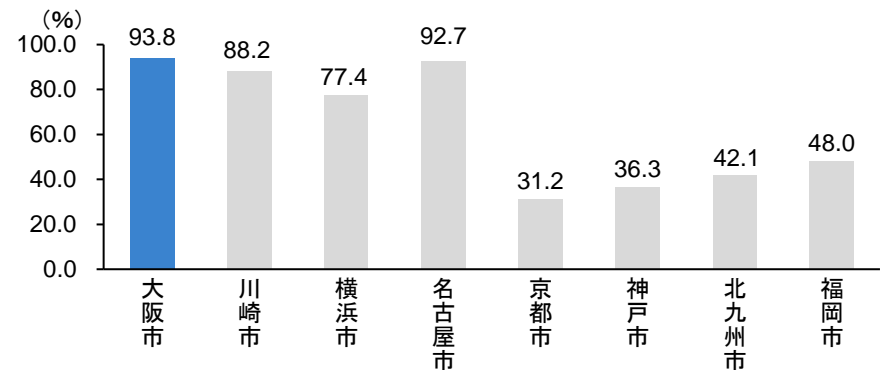
- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発



資料: 令和2年国勢調査

## 市街化区域の割合

- 本市は、ほぼ全域が市街化区域であり、積極的な整備、開発が可能



資料: 大都市比較統計年表(令和3年版)

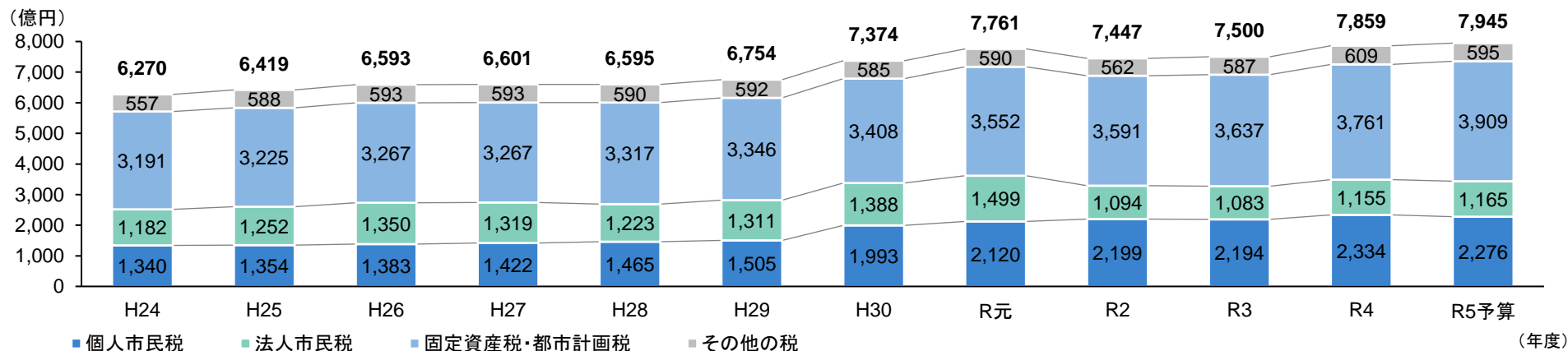


# 大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

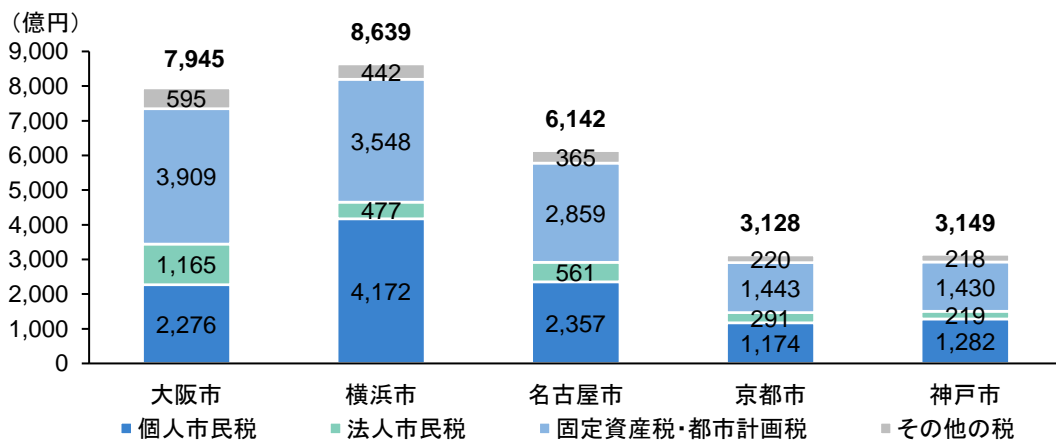
## 大阪市の市税収入

- 市税収入は堅調に推移しており、令和4年度において過去最高を更新

### 市税収入の推移

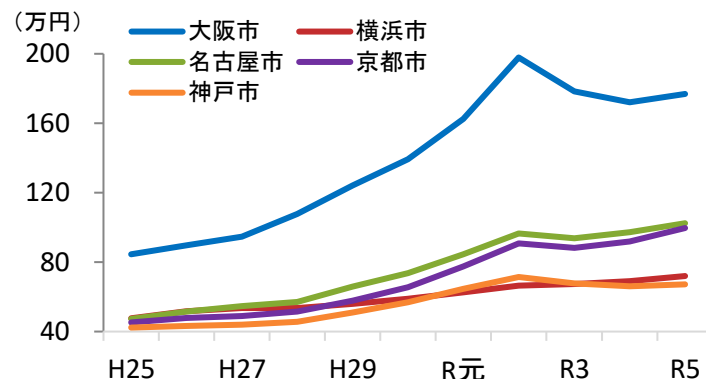


### 市税総額の他都市比較(令和5年度予算)



### 土地公示価格(商業地・市平均)の推移

- 他の政令市と比較して、地価も堅調に推移



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

# 変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～

(令和5年3月時点)

## 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催について

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博がここ大阪・関西で開催され、ポストコロナの時代に求められる社会像が世界と共に示すことで、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで大きな意義を持つ。
- また、万博には、新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がある。

### 開催概要

**テーマ** 「いのち輝く未来社会のデザイン」  
(Designing Future Society for Our Lives)

#### サブテーマ

- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

- 開催期間 2025年4月13日～10月13日 (184日間)
- 目標入場者数 約2,820万人
- 開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定
- アクセス 鉄道、道路等(シャトルバスなど)



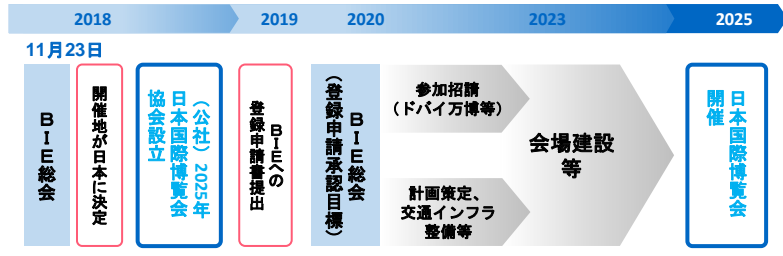
公式ロゴマーク※

### 事業費・経済効果

事業費(想定)		負担	経済効果
会場建設費	約1,850億円	国・自治体・経済界	
運営費	約809億円	入場料収入等	
関連事業費	約727億円	自治体等	約2.0兆円

出典：基本計画及び登録申請書(経済効果はビッド・ドシエ[立候補申請文書])

### スケジュール ※BIE:博覧会国際事務局



**コンセプト** People's Living Lab(未来社会の実験場)  
 大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。

### 会場パース図(夕景)※



大阪・関西万博  
公式キャラクター※  
愛称【ミヤクミヤク】



### 大阪パビリオンのイメージ

大阪ヘルスケアパビリオン  
Nest for Reborn



※ 画像の資料提供:(公社)2025年日本国際博覧会協会

# 変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～

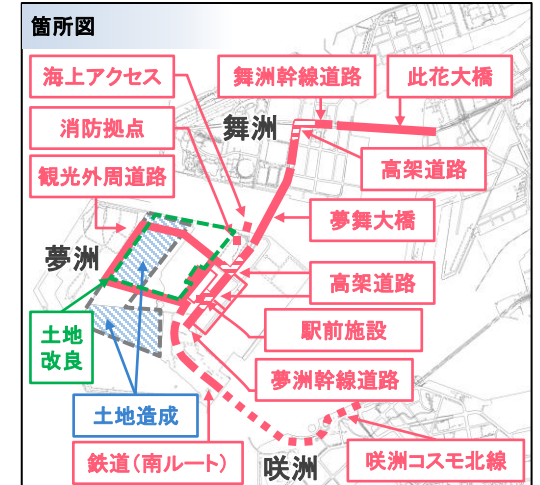
(令和5年9月時点)

## 夢洲におけるインフラ整備

- 2025年日本国際博覧会を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたインフラ整備を推進

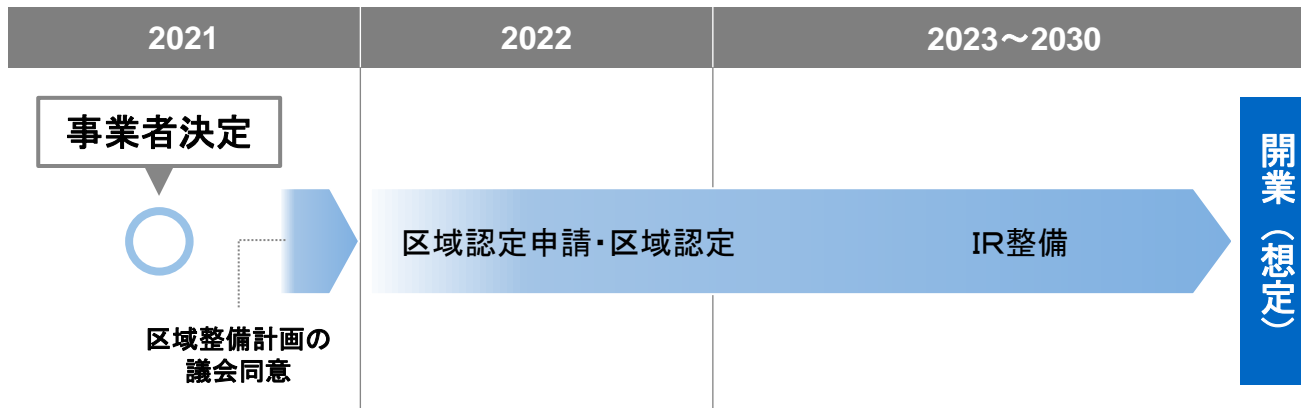
項目	事業費	事業スケジュール															
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028					
2025年日本国際博覧会													2025年日本国際博覧会開催 (4~10月)				
土地造成	95億円																
道路/橋梁整備・改良	228億円																
上下水道整備	149億円																
鉄道整備	610億円																
駅前施設	30億円																
海上アクセス整備	17億円																
消防拠点整備	20億円																
土地改良(IR用地)	788億円																
合計	1,937億円																

※事業費、スケジュールは精査中



## IRを含む国際観光拠点の形成

- 大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向けて、府市が一体となって取組みを推進

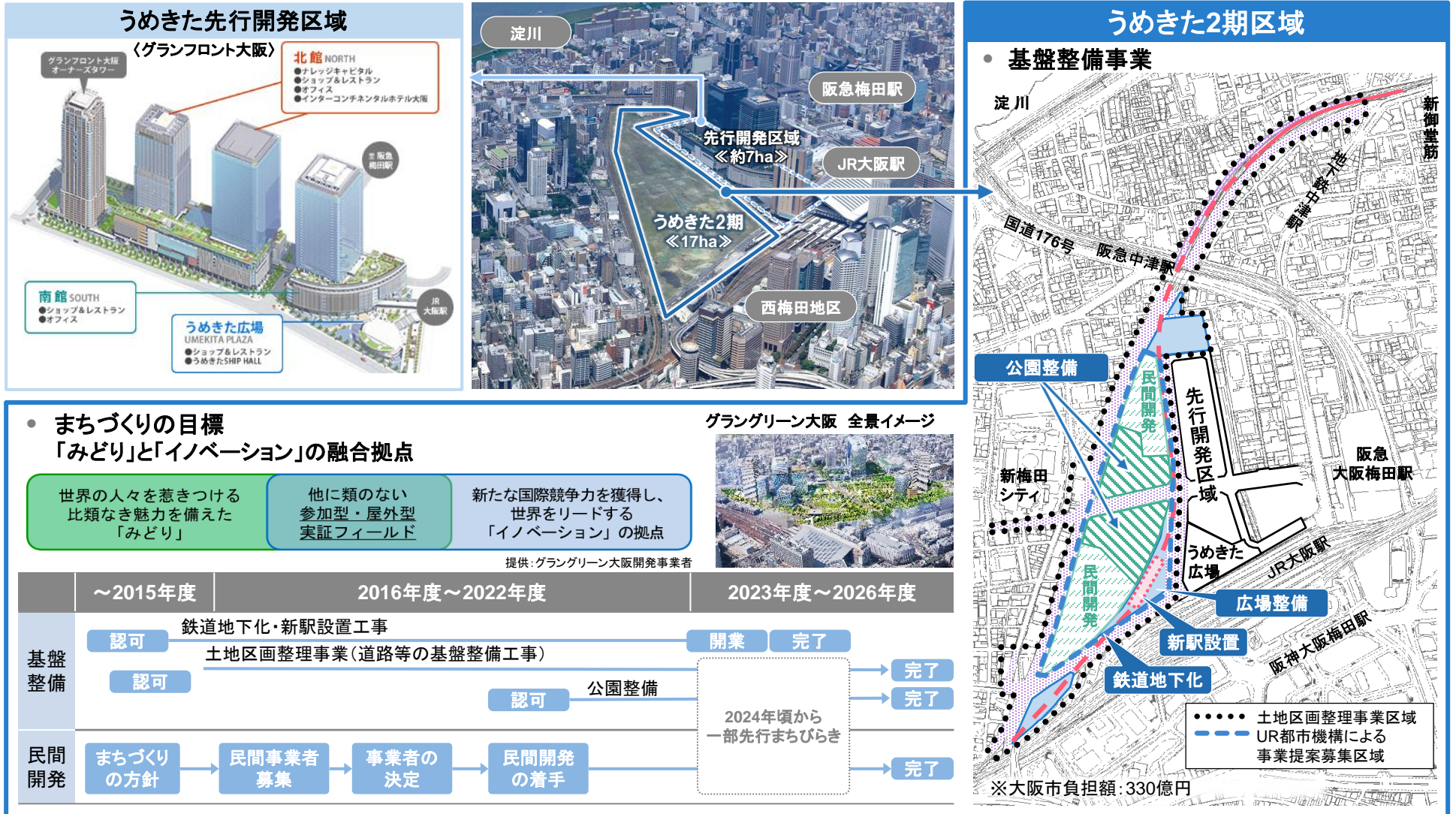




# 変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

(令和5年3月時点)

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



# 変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(令和5年3月時点)

## 鉄道ネットワークの充実に「なにわ筋線整備」

うめきた(大阪)地下駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

### 大阪(梅田) から関西国際空港までのアクセス時間

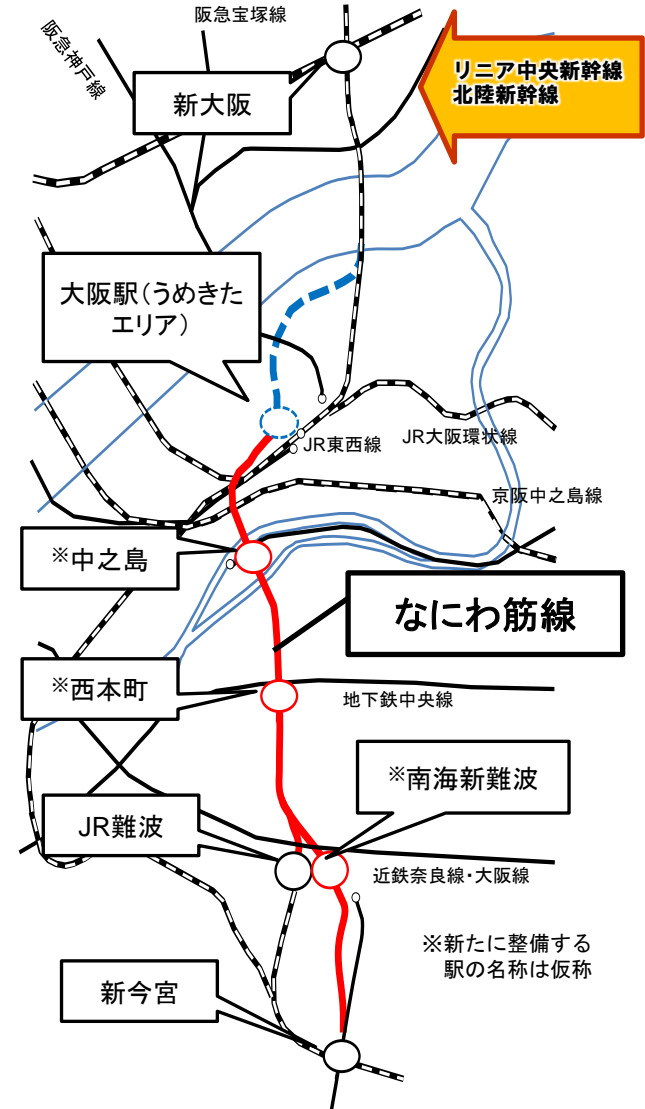
現状※1		なにわ筋線開業※2	
JR	64分	JR	44分
	乗換0回		乗換0回
南海	54分	南海	45分
	乗換1回		乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、新駅開業による効果を含む

### なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～大阪駅(うめきたエリア) 南海: 南海新今宮～ 大阪駅(うめきたエリア)
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	約3,300億円	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		



# 市民生活の安全・安心の確保のための取組み ～防災力の強化～

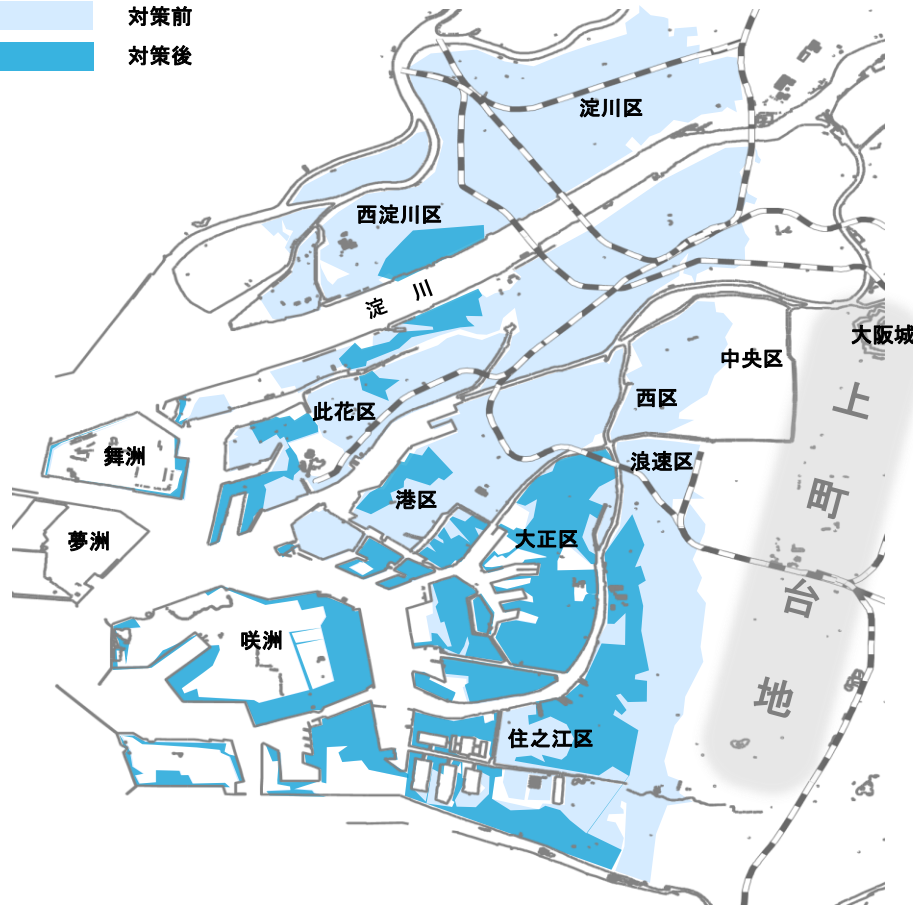
(令和5年3月時点)

## 南海トラフ巨大地震及び津波対策としての堤防・橋梁等の耐震化や、大規模の台風に備えた浸水対策に取り組む

### 津波浸水想定区域(大阪市)

#### 津波浸水想定区域

対策前  
対策後



### 堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から府市が連携して耐震対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	601億円	897億円
整備延長	14.1km	34.0km

### 堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の  
浸水面積

約7,100ha  
→ 約1,900ha  
約7割減

大阪市の  
人的被害(死者  
数)

約120,000人  
→ 約2,000人  
約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

### 橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

### 埋立地の浸水対策

平成30年台風第21号を上回る過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した浸水シミュレーション結果をもとに、2020年度から既設コンクリート擁壁や護岸のかさ上げ等の浸水対策を実施



# 財政健全化法における4指標

- 令和4年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリア

## 令和4年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	— (—)	— (—)	1.3% (1.8%)	— (—)
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

- (注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と表記している  
 (注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「—」と表記している  
 (注3) 健全化判断比率の下段( )は昨年度数値

## 令和4年度決算に基づく資金不足比率

### 資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
—	—	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化 基準	20%	

# 健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が全会計において黒字や資金剰余となっており、令和4年度は連結ベースで1,170億円の黒字

## 決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		令和4年度 決算	令和3年度 決算
一般会計等	一般会計	25,773	30,796
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		25,773	30,796
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	54	0
	国民健康保険事業会計	5,189	2,388
	介護保険事業会計	545	1,221
	後期高齢者医療事業会計	2,699	1,637

会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和4年度 決算	令和3年度 決算
公営企業会計	水道事業会計	28,793	29,997
	工業用水道事業会計	5,794	6,302
	中央卸売市場事業会計	9,439	9,017
	下水道事業会計	38,736	39,609
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		117,023	120,967

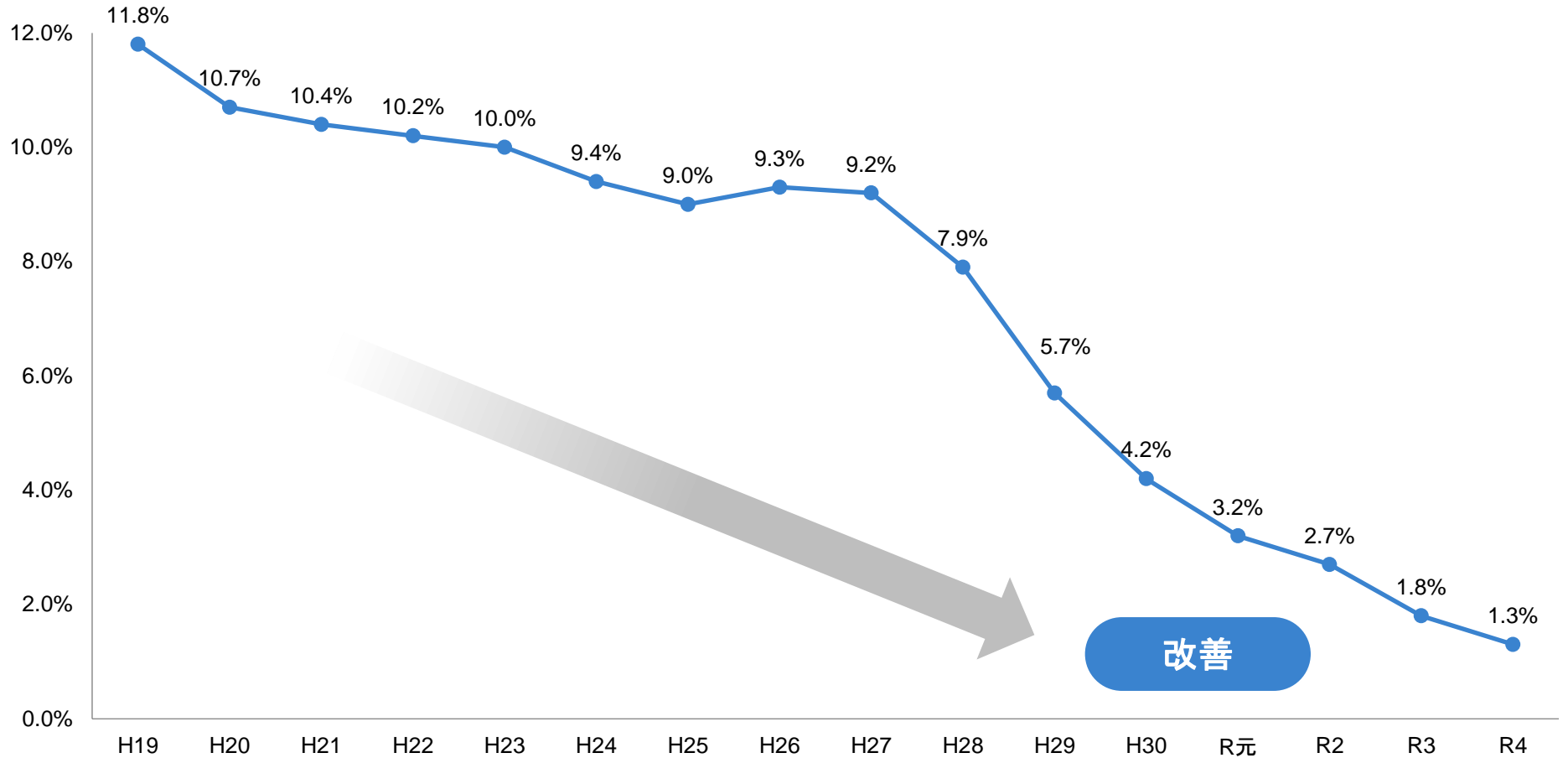
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある



# 健全化判断比率(実質公債費比率)

■ 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている

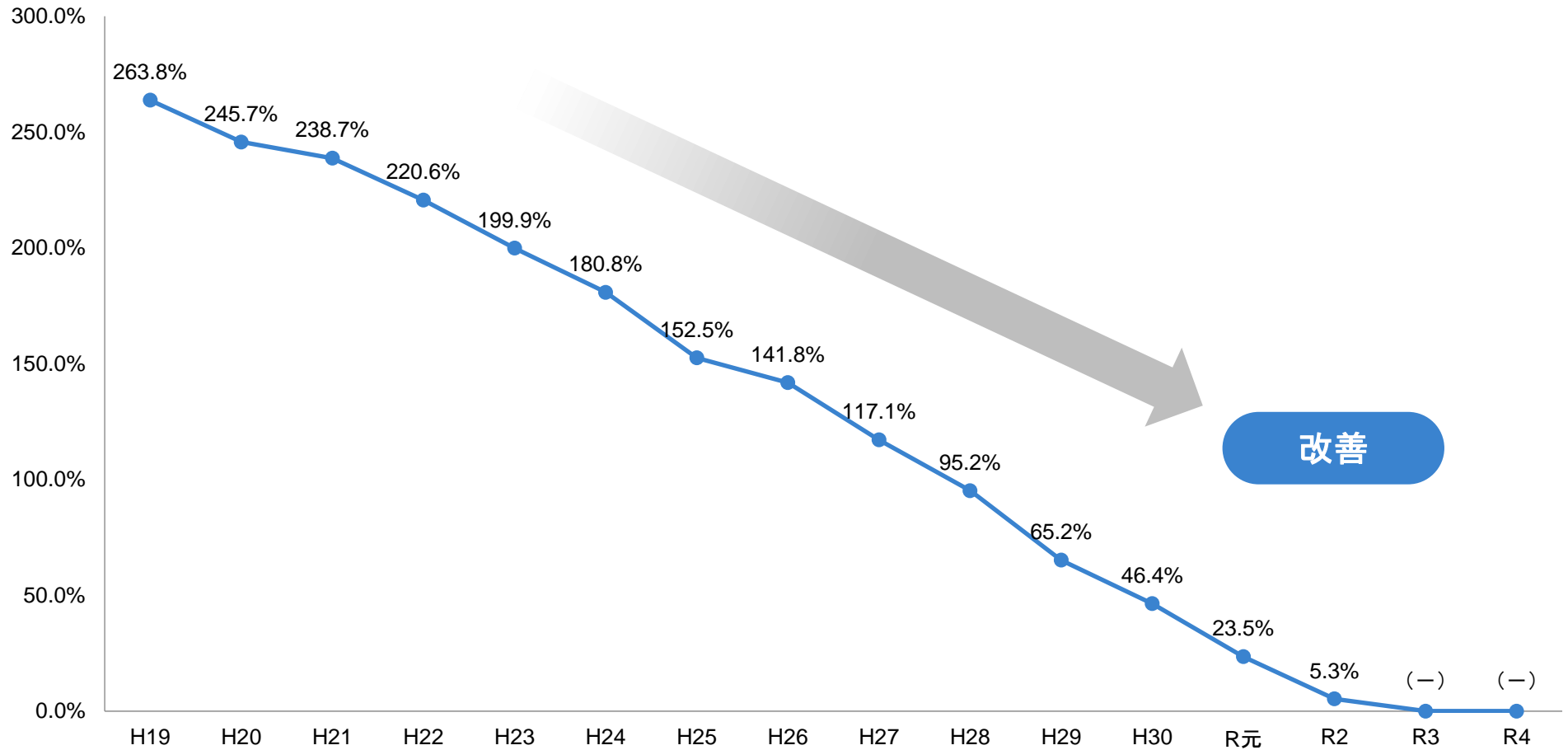
実質公債費比率



# 健全化判断比率(将来負担比率)

■ 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率はない

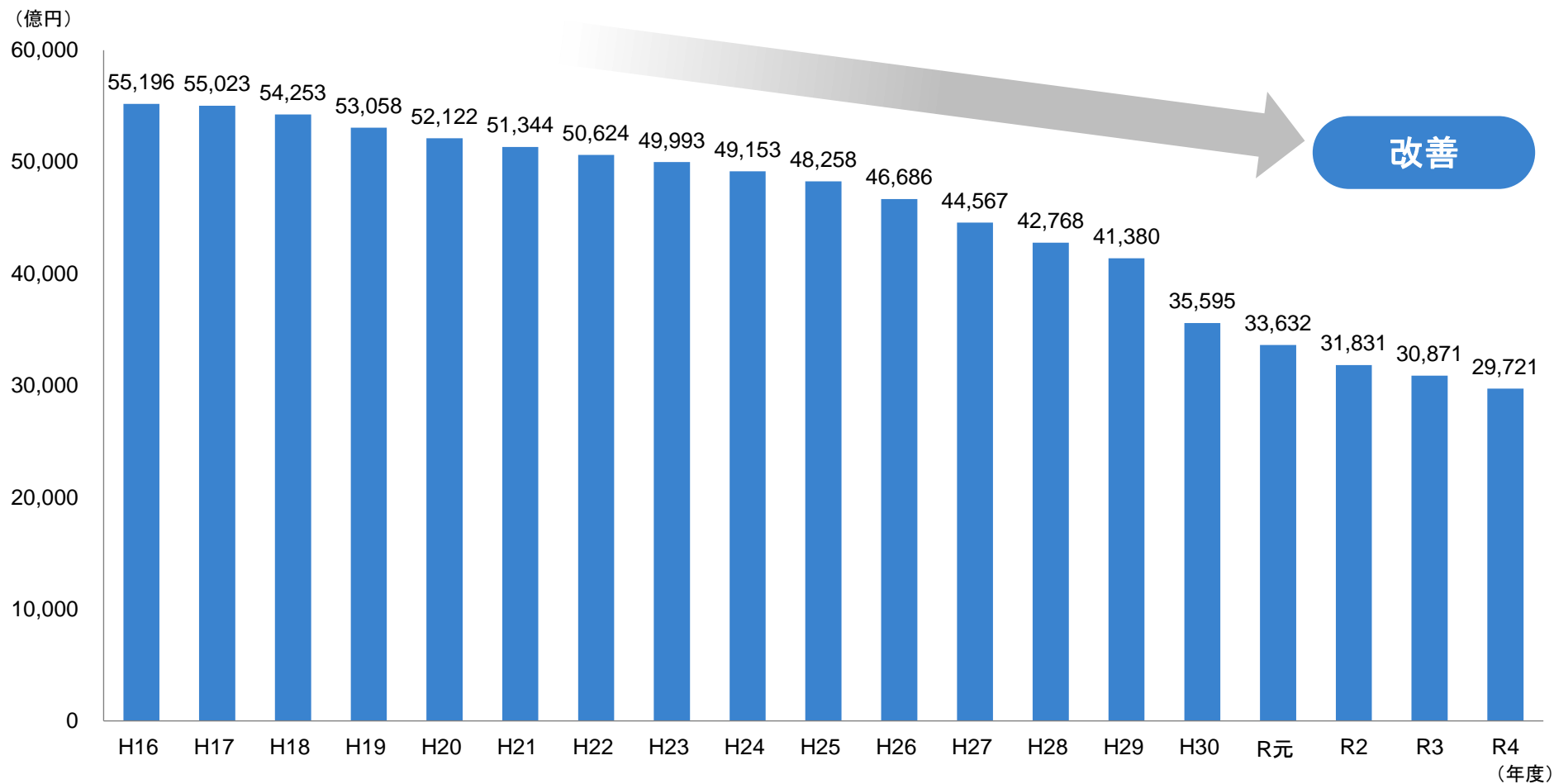
将来負担比率



# 市債残高の推移

■ 令和4年度末における市債残高については、18年連続の減となっている

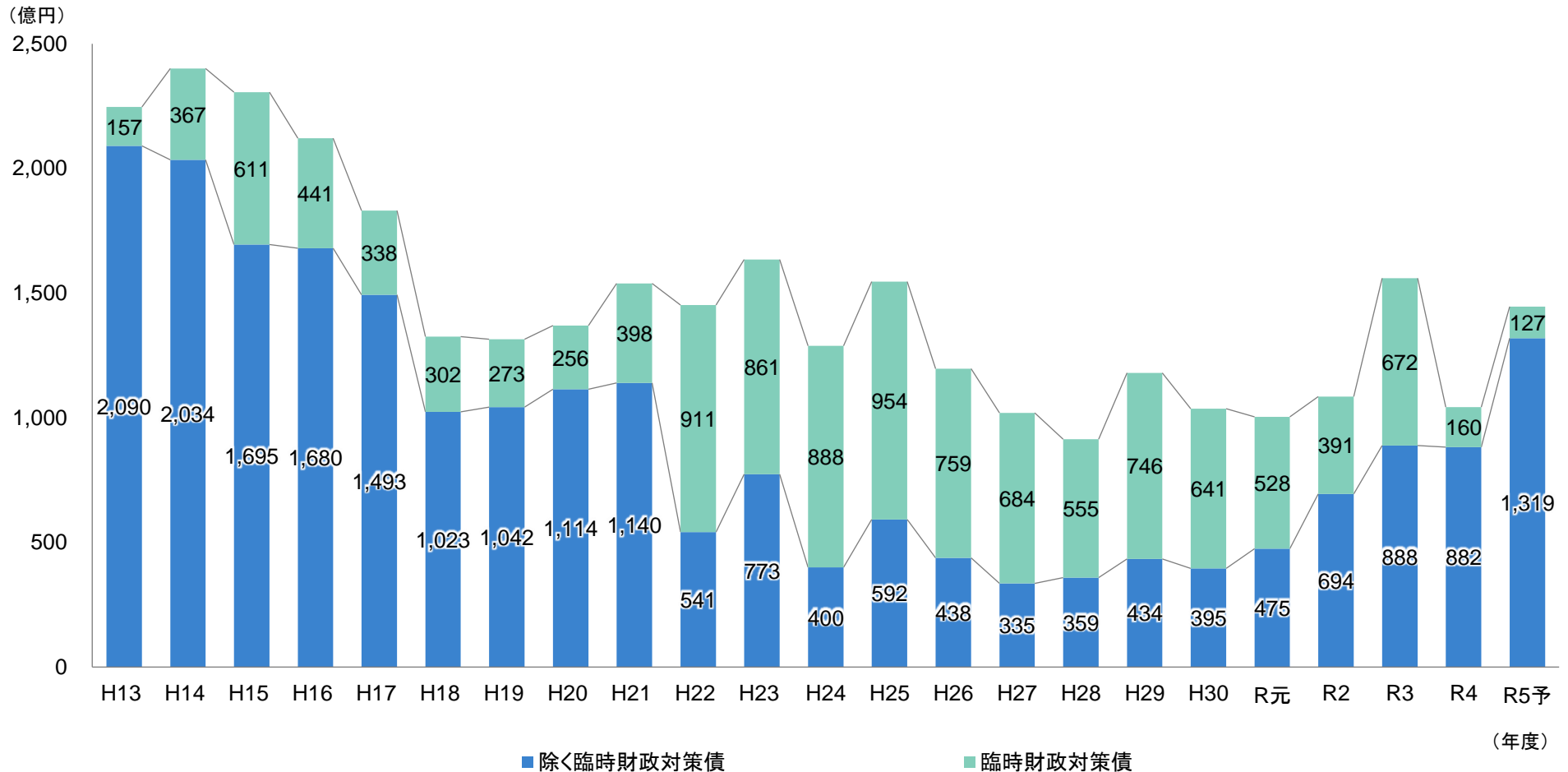
市債残高の推移(全会計)



# 市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を抑制している

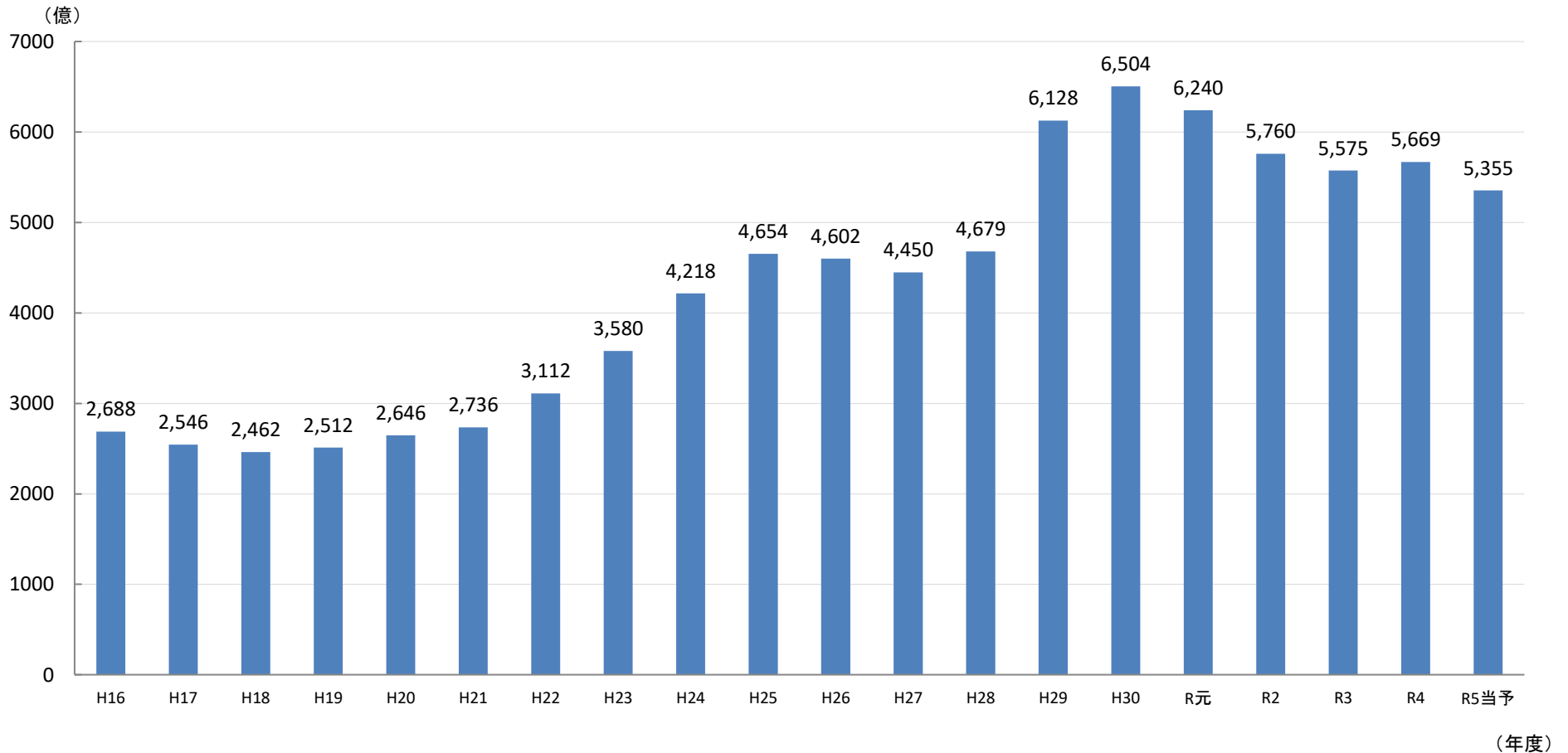
最近の市債発行額の推移(一般会計)



# 公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)



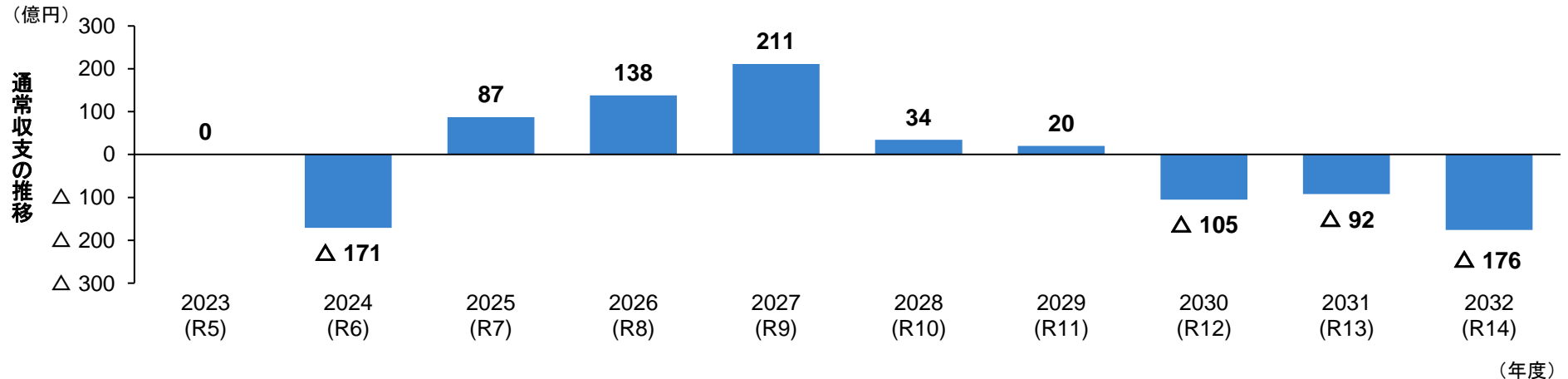
# 今後の財政収支概算(粗い試算) 2023(令和5)年2月版

## 補填財源に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」をめざす

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている
- 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである

※ 通常収支とは、補填財源(財政調整基金)を活用しない収支を意味する

### 通常収支の推移(一般会計)



2023年度当初予算は通常収支が均衡しているものの、期間終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増等により、通常収支不足が生じる見込み

**引き続き市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築する**

※決算では、平成元年度以降34年連続で黒字を維持

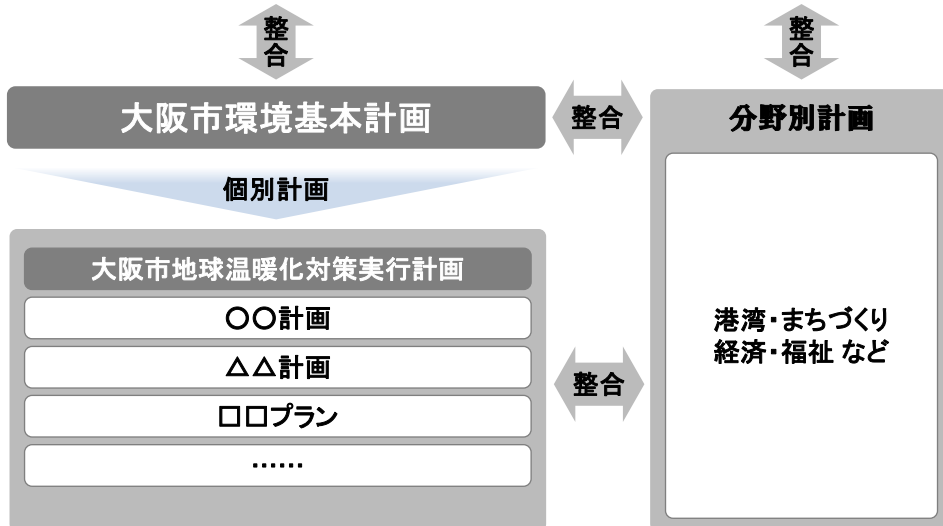
※財政調整基金残高(2022年度末) 2,452億円

# 大阪市におけるSDGsの取組①

## SDGsに関する取り組み方針

- 本市では、2019年12月に持続可能な開発目標の考え方を活かし、新たな「大阪市環境基本計画」を策定しました。本計画は、本市環境施策のマスタープランであり、市政全般に関する戦略・方針と整合を図りながら、分野別及び課題別に策定した各計画に沿って様々な施策・事業の展開を図りながら、本計画のビジョンである「SDGs達成に貢献する環境先進都市」の実現をめざしてまいります。

### 大阪市政全般に関する戦略・方針



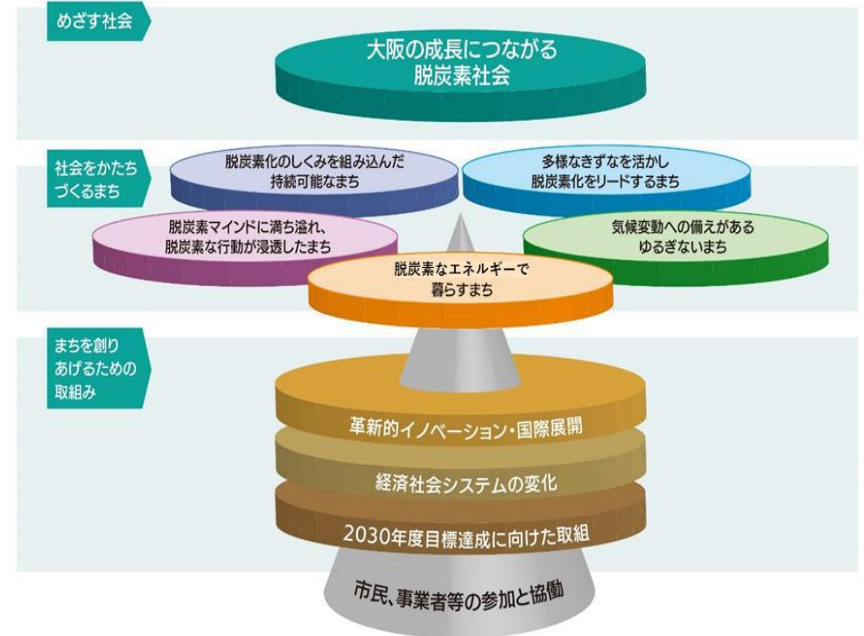
各計画を踏まえた取組の展開、施策・事業の展開

SDGsの達成

## 環境への取り組み方針

- 脱炭素社会の実現に向けた個別計画として「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」を策定しています。
- 本計画では、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを達成した姿を「ゼロカーボン おおさか」とし、大阪の成長につながる脱炭素社会の実現をめざします。
- 「ゼロカーボン おおさか」が形成する5つの「まち」を創りあげるため、すべての主体の参加と協働のもと、革新的イノベーション・国際展開などを進めていきます。

### 「ゼロカーボン おおさか」に向けたスキーム



# 大阪市におけるSDGsの取組②

## SDGs未来都市および自治体モデル事業

2020年度に大阪府と大阪市が「SDGs未来都市」および「自治体モデル事業」として内閣府より選定

### SDGs 未来都市計画の 概要

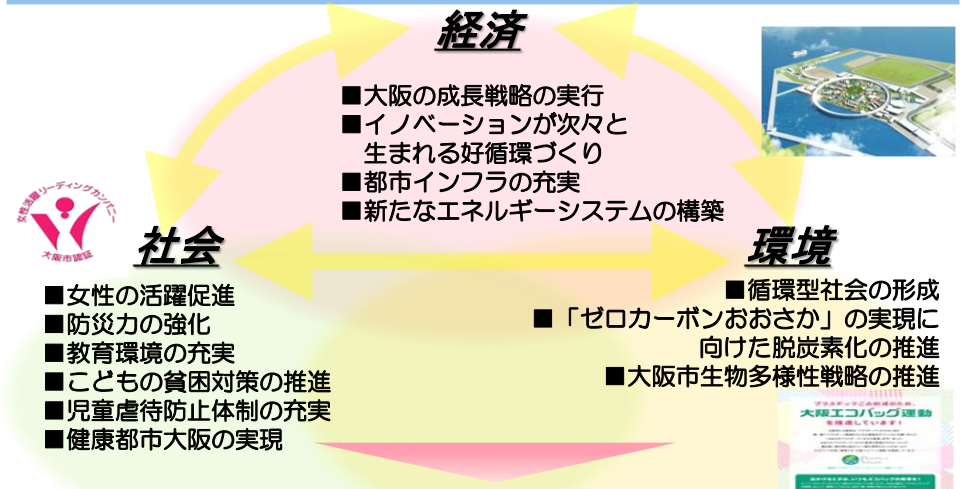
「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、行政だけでなく、府民や企業、市町村、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げつつ、2030年のあるべき姿に向け、一人ひとりがSDGsを意識し自律的に行動する「SDGs先進都市」の実現をめざす

### 自治体モデル 事業

3側面をつなぐ統合的取組

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」  
推進事業

## SDGsの取組を経済・社会・環境の3側面から推進



『大阪市 まち・ひと・しごと創生総合戦略』と一体的に推進！

## 目標年次である2030年までの取組工程

2025年万博に向け、「SDGs先進都市」としての基盤を整え、2030年SDGs目標年次に向けた取組の促進を図り、万博のレガシーとして「SDGs先進都市」を実現

未来都市選定  
SDGs

### SDGs先進都市としての基盤を整える

- 誰もがSDGsを意識し、自律的に行動する大阪を実現していく
- 様々なステークホルダーが自分なりのSDGsに取り組む中で、特に、重点ゴールの底上げに注力していく

大阪・関西万博

### 万博レガシーとして、SDGs先進都市を実現

- 改めて、2025年時点のSDGs17ゴールの到達点を分析
- 「SDGs + beyond」も見据え、SDGs達成に向け、オール大阪で取組を促進
- SDGsの取組みを通じ、様々な場面で世界に貢献していく

SDGs  
目標年次

SDGs  
+  
beyond

2020年

2025年

2030年



## (参考)グリーンボンドの発行について

- 2025年開催の大阪・関西万博を契機としたSDGs達成に向けた取組みを進めるとともに、国際金融都市実現に向けた取組みの一環として、2023年2月に大阪市初のグリーンボンドを発行しました。
- 大阪市グリーンボンドによる調達資金は、持続可能な社会の実現に資する事業に充当します。

### 2022年度大阪市グリーンボンドの概要

公債の名称	大阪市第1回公募公債(グリーンボンド)(5年)
発行日	2023年2月6日(月)
年限	5年債
発行額	50億円
参加投資家数	96件 (うち投資表明 90件)
資金使途	大阪市グリーンボンドフレームワークに準拠(次頁参照)
第三者評価	国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について、格付投資情報センター(R&I)より第三者評価を取得

# (参考)グリーンボンドの発行について

## 大阪市グリーンボンドによる調達資金の使途

プロジェクト分類	主なプロジェクト	想定される便益
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪公立大学キャンパス整備事業（森之宮キャンパス）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャンパスで発生する温室効果ガスの排出削減</li> </ul>
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理場で発生する温室効果ガスの排出削減</li> </ul>
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>なにわ筋線事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客鉄道の使用推進による温室効果ガスの排出削減</li> </ul>
気候変動適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立地の浸水対策（高波等に対する浸水対策）</li> <li>無電柱化事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害リスクに対する防災機能の強化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>うめきた2期区域のまちづくり（大深町地区防災公園街区整備事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制</li> </ul>



※ 令和4年(2022年)5月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります  
(提供:うめきた2期開発事業者)

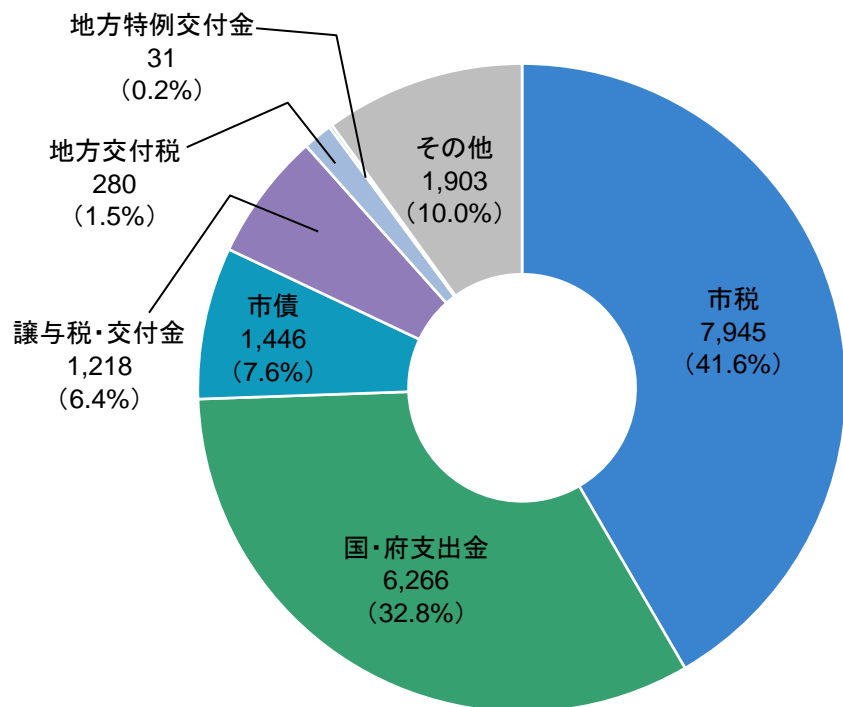
(資料 1) 予算規模(一般会計) .....	27	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等 .....	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較) .....	28	(資料12) 公営企業会計決算 .....	38
(資料 3) 市税(他都市比較) .....	29	(資料13) 地方公社の経営状況 .....	39
(資料 4) 市債残高(他都市比較) .....	30	(資料14) 外郭団体の決算状況 .....	40
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較) ....	31	(資料15) 貸借対照表(一般会計) .....	41
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較) .....	32	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計) .....	42
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較) .....	33		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較) .....	34		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入) .....	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出) .....	36		

# 資料1 予算規模(一般会計)(令和5年度予算)

- 令和5年度一般会計予算の規模は、1兆9,088億円
- 行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化への取組みを進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としている。
- なお、令和5年度予算編成にあたっては、4月に市長選挙が予定されていたため、「骨格予算」として編成した。

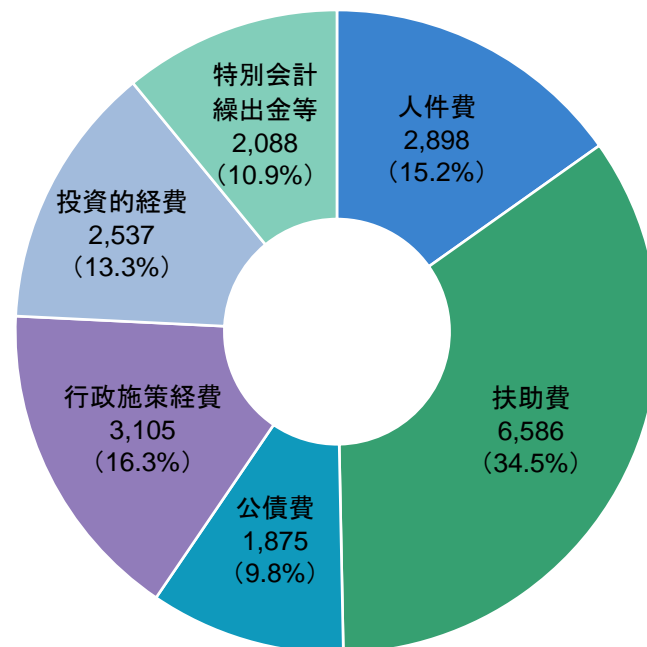
(歳入)1兆9,088億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆9,088億円

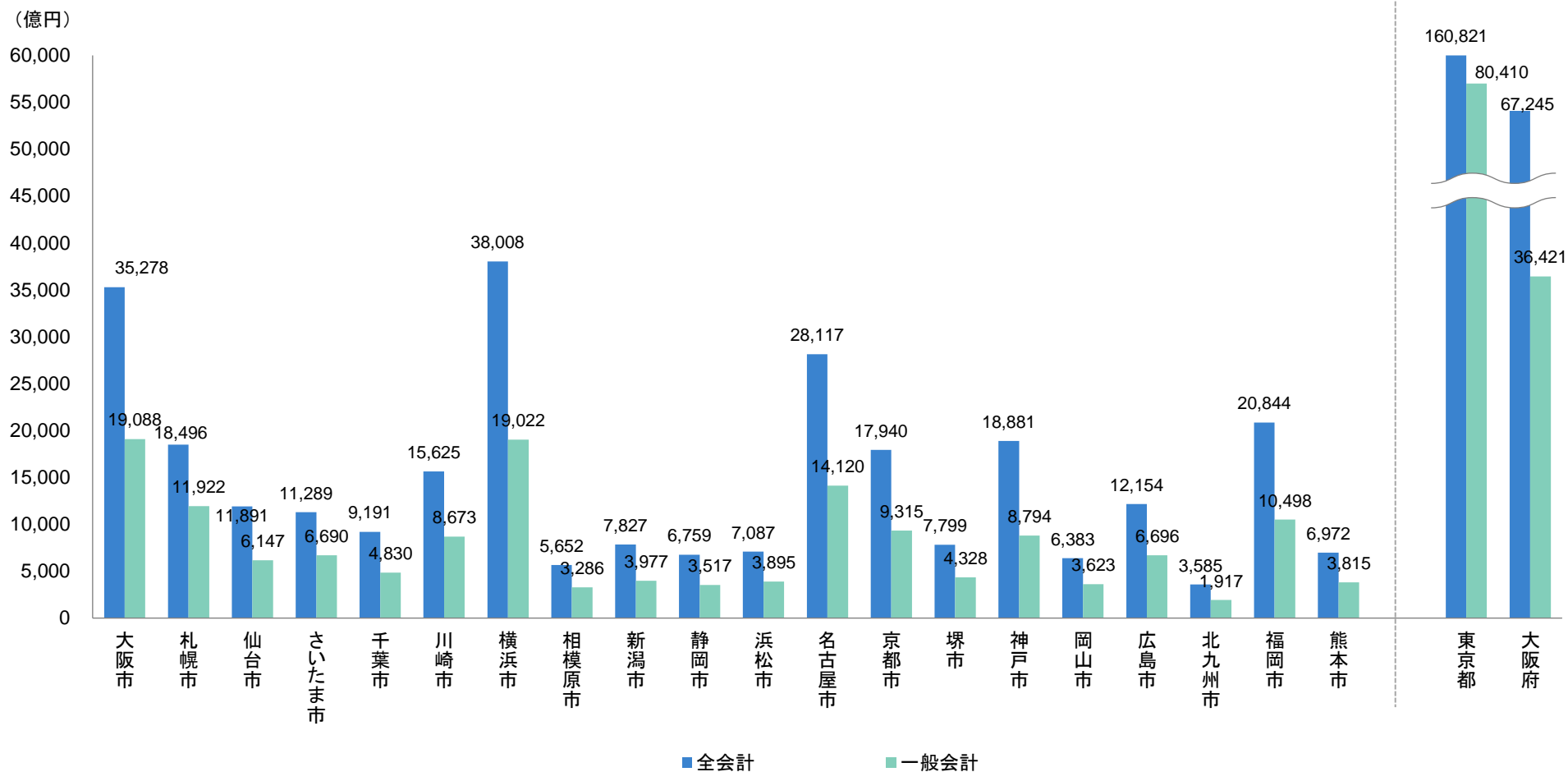
単位:億円(構成比:%)



# 資料2 予算規模(他都市比較)(令和5年度予算)

■ 大阪市の令和5年度全会計の予算総額は3兆5,278億円で、指定都市で2番目の規模となっている。

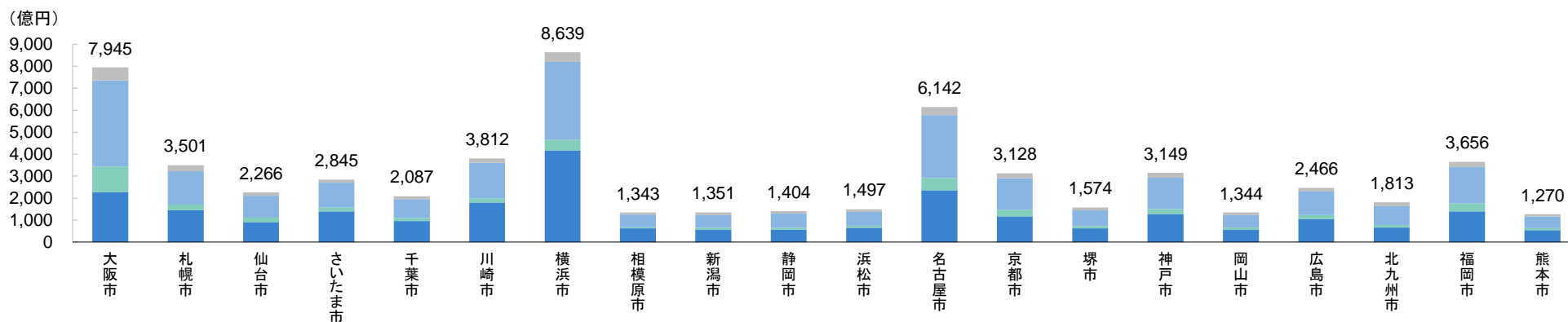
令和4年度 予算総額



# 資料3 市税(他都市比較)(令和5年度予算)

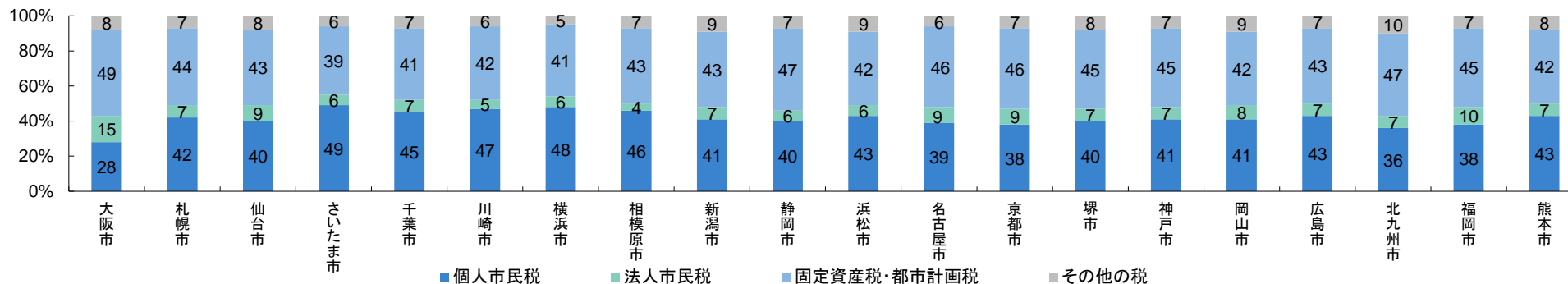
- 市税総額は7,945億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の市税収入の特徴として、市税総額に占める法人市民税及び固定資産税・都市計画税の割合が大きいことが挙げられる

## 市税総額(令和5年度予算)



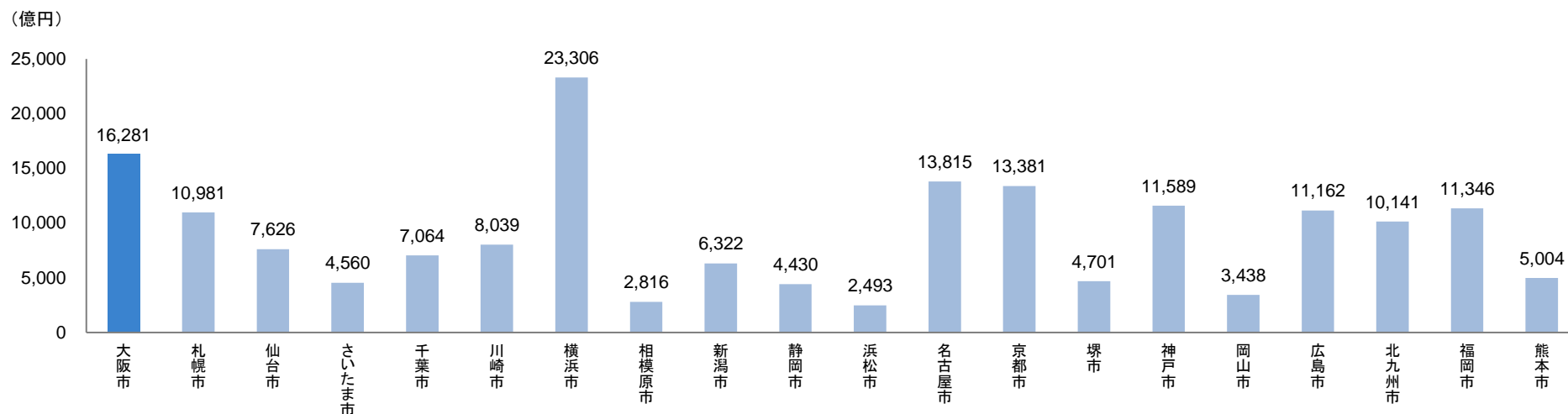
※横浜市について、当初予算で留保している固定資産税20億円を含む実収見込額を記載している

## 市税税目別構成比(令和5年度予算)

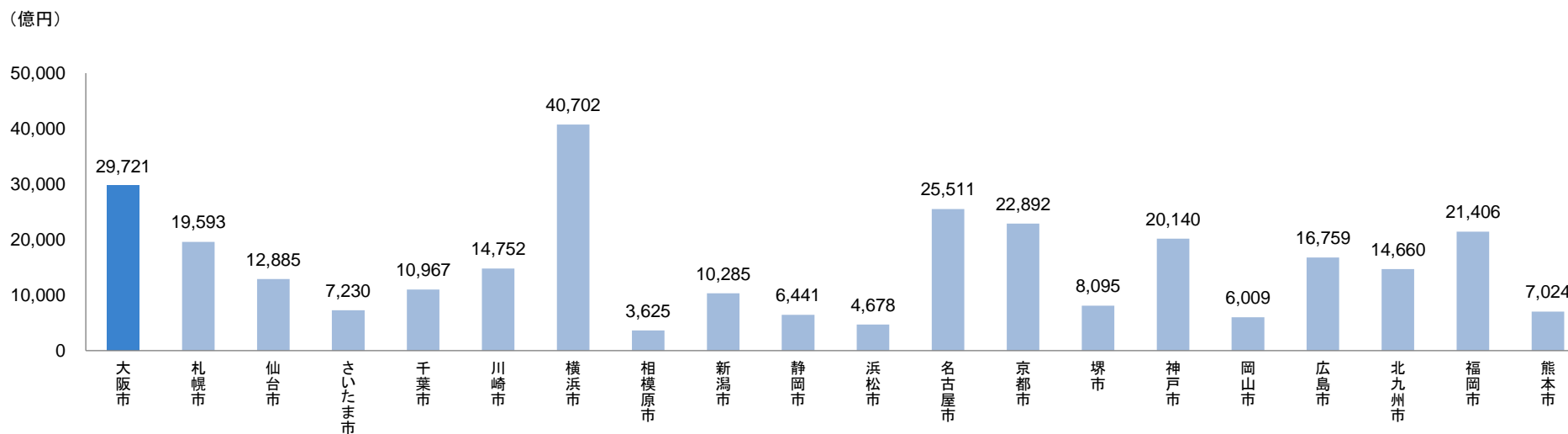


# 資料4 市債残高(他都市比較)(令和4年度決算)

## 市債残高(普通会計・令和4年度末)



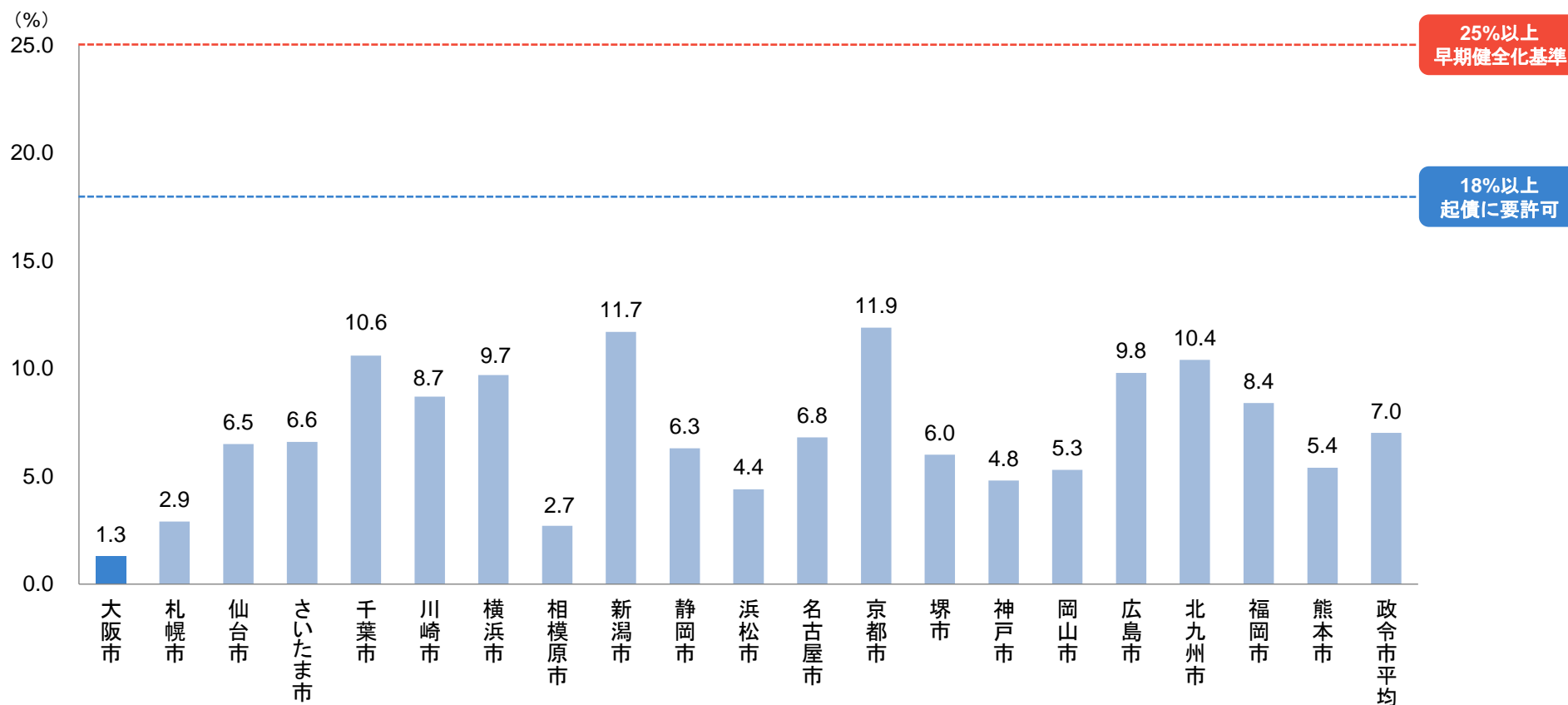
## 市債残高(全会計・令和4年度末)



# 資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和4年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、令和4年度決算において1.3%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で最も低い数値

実質公債費比率（令和4年度）

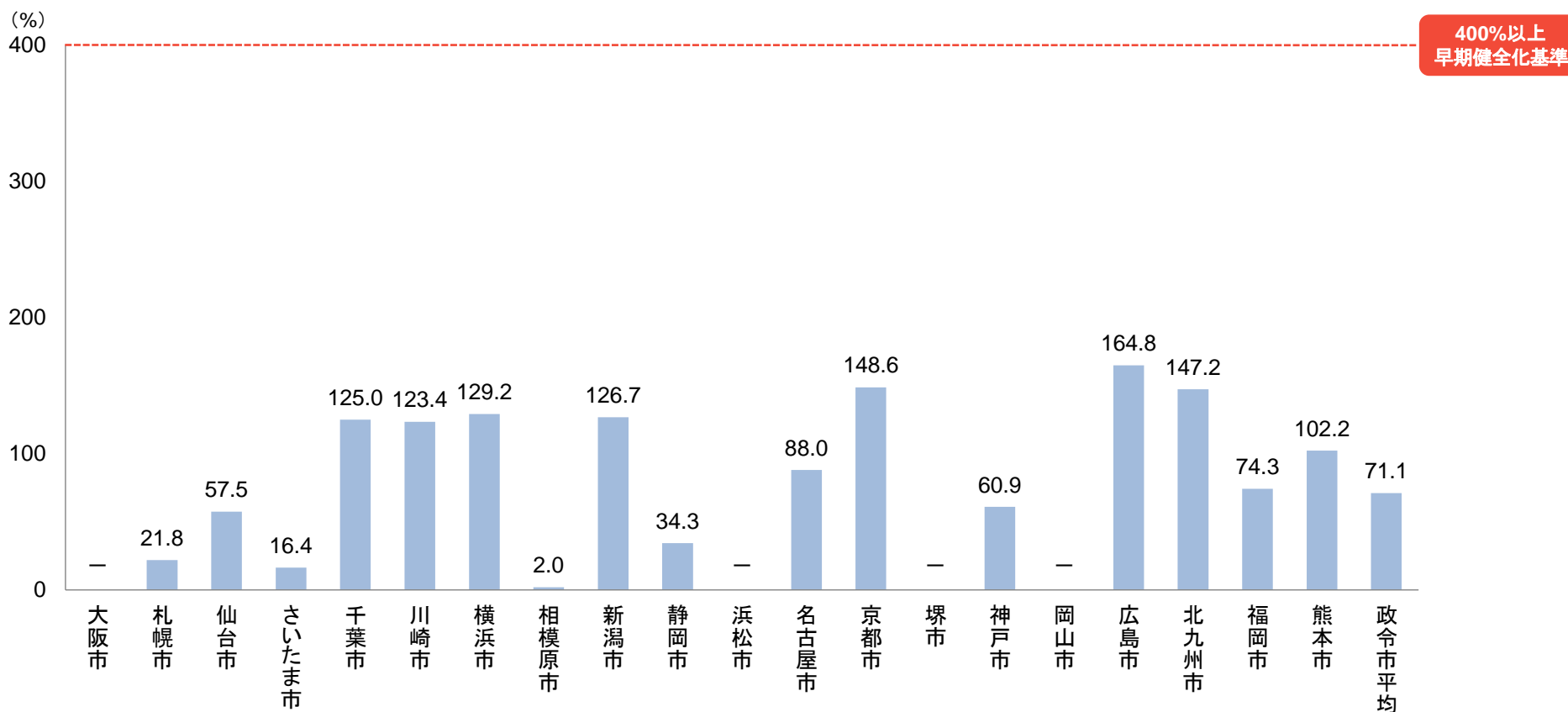




## 資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和4年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、令和4年度決算において、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「-」としている

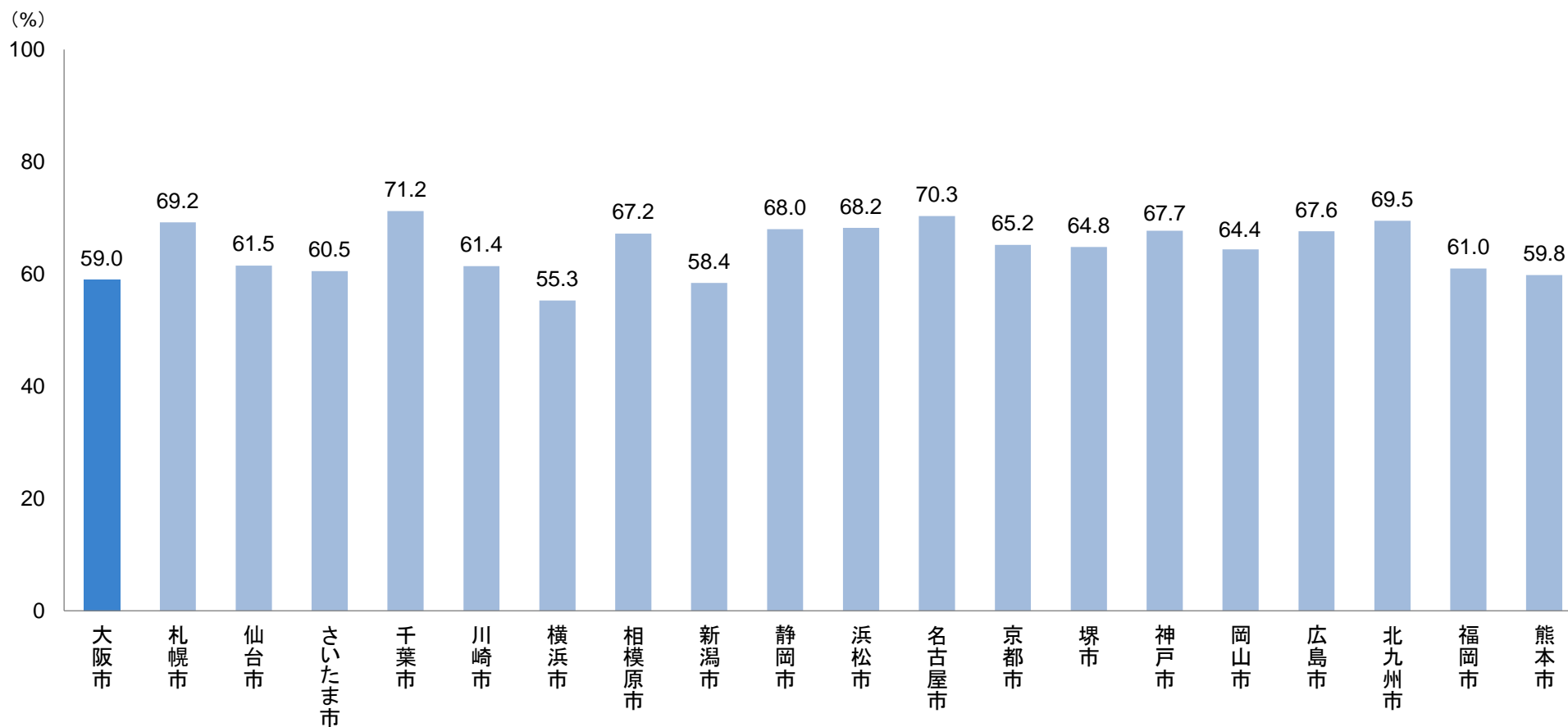
将来負担比率(令和4年度)



# 資料7 資産老朽化率(他都市比較)(令和3年度決算)

■ 大阪市は、令和3年度決算において59.0%と政令市で3番目に低い数値

資産老朽化率(令和3年度)

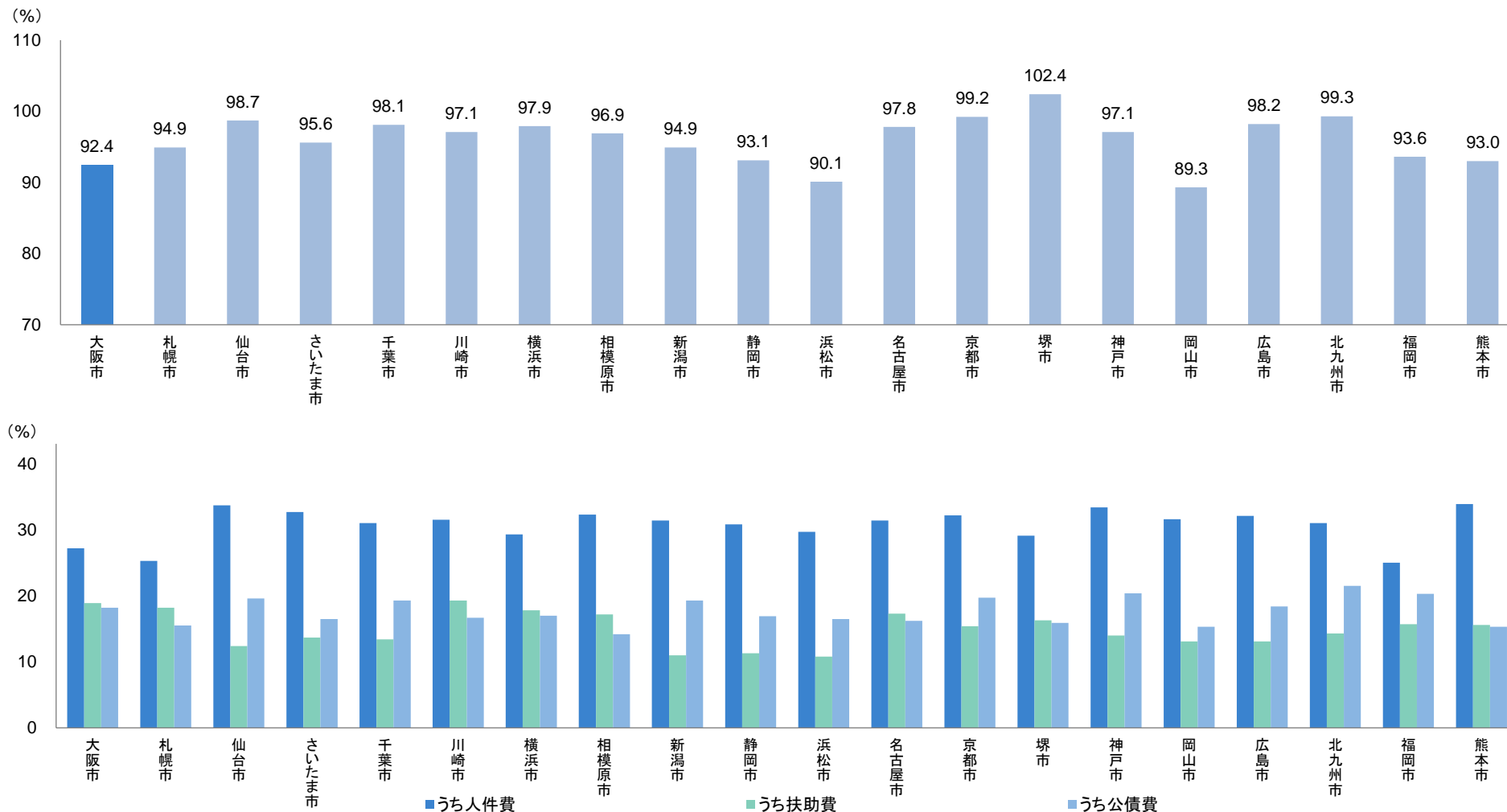


資料:総務省「財政状況資料集」

# 資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和4年度決算)

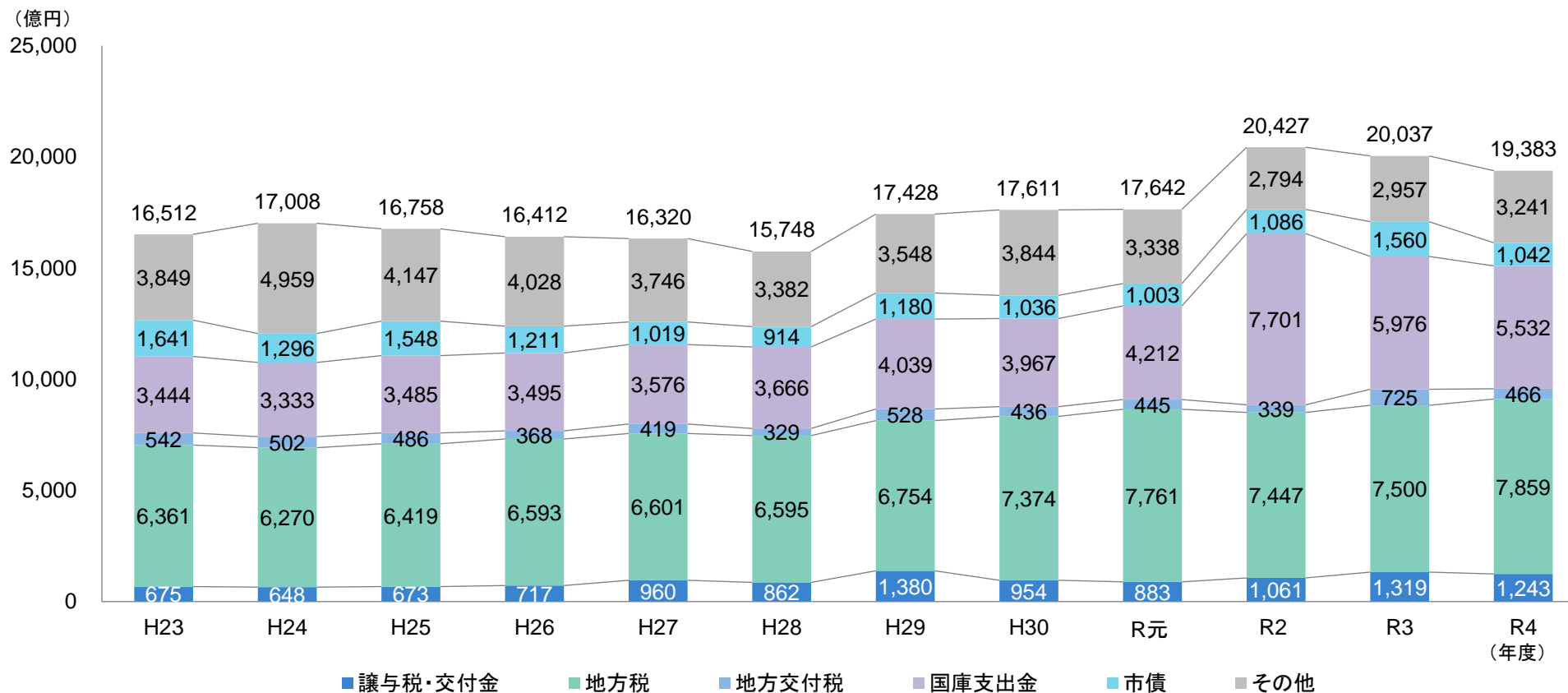
■ 市債残高や人件費の削減など、市政改革の取組みにより、大阪市は政令市で3番目に低い数値

経常収支比率(普通会計・令和4年度)



# 資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成23～令和4年度決算)

## 普通会計決算(歳入)



### 普通会計とは

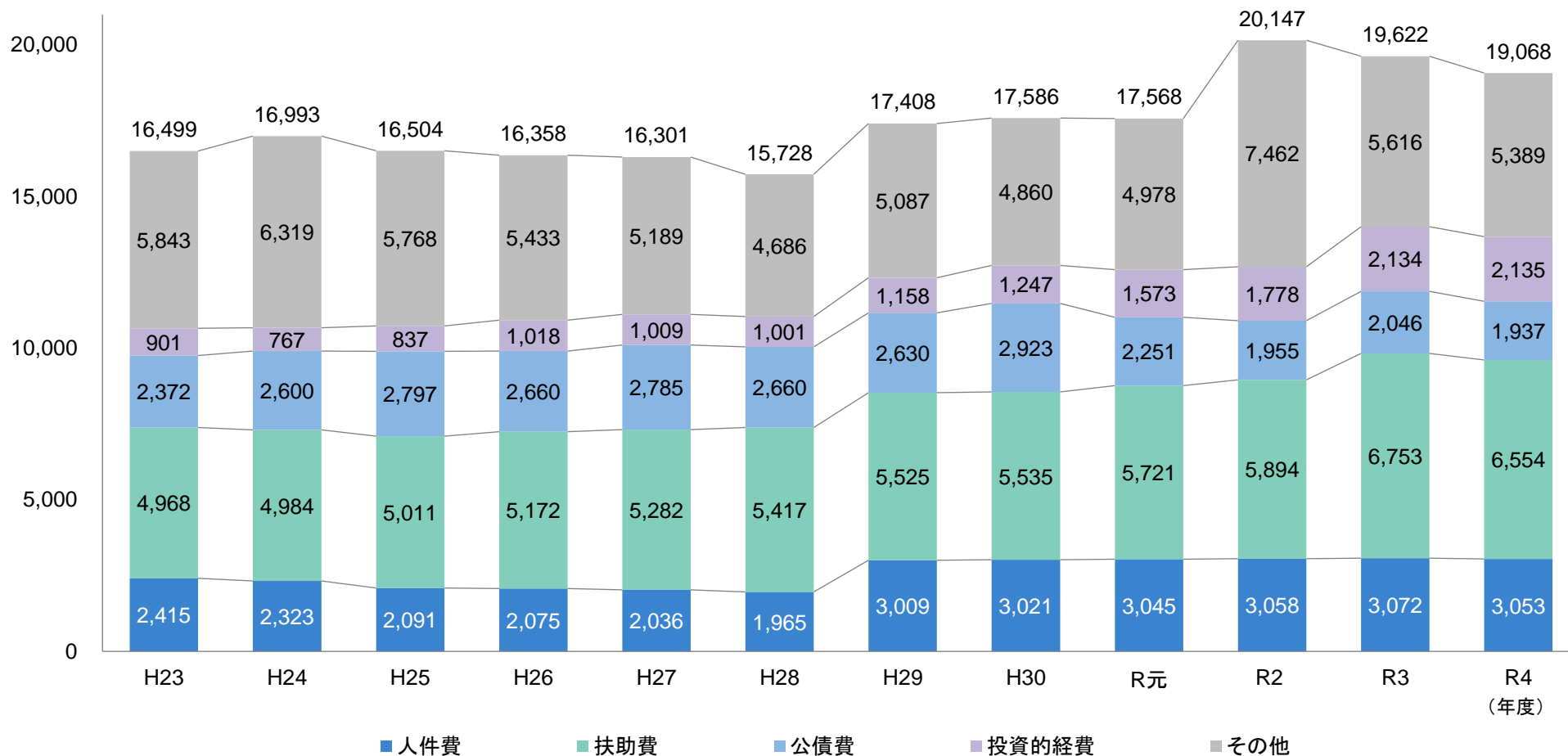
- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

# 資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成23～令和4年度決算)

## 普通会計決算(歳出)

(億円)



※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

# 資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成30～令和4年度決算)

## 普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	1,761,138	1,764,214	2,042,685	2,003,681	1,938,281
歳出総額	1,758,572	1,756,789	2,014,653	1,962,155	1,906,783
歳入歳出差引	2,566	7,425	28,032	41,525	31,498
実質収支	429	2,672	13,041	30,796	25,773
標準財政規模	851,858	851,840	864,931	899,579	872,042
財政力指数	0.93	0.92	0.94	0.92	0.92
実質収支比率	0.1%	0.3%	1.5%	3.4%	3.0%
経常収支比率	96.9%	93.4%	94.3%	85.1%	92.4%

# 資料12 公営企業会計決算(令和4年度)

- 公営・準公営企業においては、概ね堅調な経営状況

## 準公営・公営企業会計(令和4年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	77	76	1	94	482
	港営事業会計	162	164	△2	544	1,393
	下水道事業会計	770	739	31	387	4,439
公営企業 会計	水道事業会計	605	537	68	288	987
	工業用水道事業会計	7	11	△4	58	2

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

# 資料13 地方公社の経営状況(令和3・4年度決算)

## 地方公社の経営状況

(単位:百万円)

			住宅供給公社	
			令和3年度	令和4年度
出資状況	出資団体数		1	1
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
その他団体出資額		-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	10,574	10,718
		固定資産	62,301	61,356
		繰延資産	-	-
		資産 合計	72,875	72,074
		負債	流動負債	3,163
	固定負債		58,988	58,001
	特別法上の引当金等		-	-
	負債 合計		62,151	60,796
	資本	資本金	40	40
		剰余金	10,684	11,238
		法定準備金	-	-
		資本 合計	10,724	11,278
	負債・資本 合計			72,875
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,850	12,032
		営業費用 (b)	10,728	11,143
		一般管理費 (c)	214	211
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	908	678
		営業外収益 (e)	15	11
		営業外費用 (f)	68	60
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	855	629
	特別損失	特別利益 (h)	0	0
		特別損失 (i)	0	75
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	855	554
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=j+k-l-m)		855	554	

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。



# 資料14 外郭団体の決算状況(令和4年度)

## 外郭団体の決算状況(令和4年度)

団体名	出資等 比率	当期利益 <sup>注1</sup> (当期損失)	累積剰余 <sup>注2</sup> (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	352,016	2,335,733
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	▲2,156	2,184
阪神国際港湾(株)	30.8	704,181	6,857,938
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,077,909	▲8,052,636
(株)湊町開発センター	87.6	122,763	5,390,655
クリスタ長堀(株)	68.9	196,738	▲9,445,159
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲4,483	467,009
大阪市住宅供給公社	100.0	554,181	11,237,928
(一財)大阪市文化財協会	50.0	158,095	605,503
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲75,749	1,632,290
大阪シティバス(株)	34.7	273,379	1,806,757
(株)大阪水道総合サービス	100.0	79,746	842,931
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	296,512	8,273,634
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	14,280,538	279,587,546
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	19,855	1,364,333

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額、株式会社:税引後当期純利益(損失)、特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計-基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)  
社会福祉法人:純資産の部-基本金、株式会社:純資産-資本金、特別法による法人:資本合計-資本金

# 資料15 貸借対照表(一般会計)(令和3年度末)

## 貸借対照表(一般会計)(令和3年度末)

(単位:億円)

		資産の部	150,944	負債の部	21,336
<b>現金預金</b> 歳計現金や一時取扱金(所得税)など		<b>流動資産</b>	<b>3,884</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,370</b>
		現金預金	928	地方債	1,689
		未収金	219	短期借入金	—
		貸倒引当金	▲113	賞与引当金	200
<b>基金</b> 予期しない経費の支出などに備えるための積立金		基金	2,130	未払金	96
		貸倒引当金	—	還付未済金	—
		短期貸付金	53	リース債務	21
		貸倒引当金	▲6	その他流動負債	363
<b>事業用資産</b> 公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産		その他流動資産	673	<b>固定負債</b>	<b>18,966</b>
主な項目		<b>固定資産</b>	<b>147,059</b>	地方債	15,866
・土地	5兆2,154億円	事業用資産	62,415	長期借入金	—
・建物	2兆3,930億円	インフラ資産	68,393	退職手当引当金	2,012
減価償却累計額	▲1兆3,939億円	重要物品	172	損失補償等引当金	238
減価償却の割合	58.3%	リース資産	66	長期未払金	592
		ソフトウェア	55	リース債務	44
<b>インフラ資産</b> 道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産		建設仮勘定	2,796	その他固定負債	212
主な項目		出資金	11,037	<b>純資産の部</b>	<b>129,607</b>
・土地	6兆 852億円	信託受益権	—	累積余剰	129,137
・工作物	1兆9,316億円	基金	880	評価・換算差額等	469
減価償却累計額	▲1兆1,808億円	貸倒引当金	—		
減価償却の割合	61.1%	長期貸付金	1,501		
		貸倒引当金	▲277		
<b>建設仮勘定</b> 完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目		その他債権	86		
		貸倒引当金	▲68		
<b>出資金</b> 公営企業や株式会社などへの出資金		<b>資産合計</b>	<b>150,944</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>150,944</b>
参考 取得原価					
・(地独)大阪市博物館機構	325億円				
・(地独)天王寺動物園	40億円				

**地方債(流動)**  
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和4年度の償還予定額

**賞与引当金**  
令和4年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、令和4年3月31日時点の負担相当額(令和3年度分)

**地方債(固定)**  
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和5年度以降の償還予定額

**退職手当引当金**  
令和4年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

# 資料16 行政コスト計算書(一般会計)(令和3年度末)

## 行政コスト計算書(一般会計)(令和3年度末)

(単位:億円)

**人にかかるコスト 3,018億円**  
行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

**物にかかるコスト 3,416億円**  
公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

**移転支的コスト 9,921億円**  
生活保護費などの扶助費や、市民・他団体等への支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

**資産除売却損 233億円**  
資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

<b>経常費用</b>	<b>16,467</b>	<b>経常収益</b>	<b>17,990</b>
給与関係費	2,793	市税	7,411
賞与引当金繰入額	195	地方譲与税	59
退職手当引当金繰入額	28	交付金	1,124
物件費	1,803	地方特例交付金	134
維持補修費	627	地方交付税	724
減価償却費	984	保険料	—
支払利息及び手数料	130	分担金及び負担金	42
貸倒損失	0	使用料及び手数料	679
貸倒引当金繰入額	▲17	国・府支出金	6,988
損失補償等引当金繰入額	▲17	他会計からの繰入金	24
棚卸資産売却原価	14	棚卸資産売却収入	25
扶助費	5,891	受取利息及び配当金	37
負担金・補助金・交付金等	2,814	その他経常収益	737
他会計への繰出金	1,216	<b>経常収支差額</b>	<b>1,522</b>
その他経常費用	0		
<b>特別損失</b>	<b>437</b>	<b>特別利益</b>	<b>155</b>
資産除売却損	233	資産売却益	19
災害による損失	0	資産受贈益	65
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	15	その他特別利益	70
事業再編等に伴う移転損益	32	<b>特別収支差額</b>	<b>▲282</b>
その他特別損失	155		
		<b>当年度収支差額</b>	<b>1,240</b>

**市税**  
市民税、固定資産税、都市計画税など

**交付金**  
国や府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金

**地方交付税**  
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金

**国・府支出金**  
国や府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

**資産受贈益**  
資産の贈与を受けた場合など、無償で取得したことによる利益

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

## 大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>

## 財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ  
<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>